

	金沢大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	人間社会学域学校教育学類（100名） 教育学研究科（M：35名）
沿革	<p>明治7年（1874年） 石川県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 金沢大学教育学部を設置</p> <p>昭和57年（1982年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成元年（1989年） 総合科学課程及びスポーツ科学課程を設置 （平成20年（2008年）に新課程を廃止）</p> <p>平成20年（2008年） 教育学部を人間社会学域学校教育学類に改組</p> <p>平成21年（2009年） 教育学研究科を単専攻組織（教育実践高度化専攻）に改組</p>
設置目的等	<p>金沢大学人間社会学域学校教育学類・教育学研究科の母体の一つである石川県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として設置された。新制国立大学の発足に伴い、旧制諸学校である石川師範学校、金沢高等師範学校、石川青年師範学校を総括した金沢大学教育学部が設置された。その後、種々の改組を経て、現在の人間社会学域学校教育学類（平成20年改組）及び教育学研究科（平成21年改組）は、高い専門的力量と倫理観をもち、自学の能力や課題探求能力に優れた初等・中等教育教員の養成を目的としている。</p> <p>学域学類制への改組に伴い発足した学校教育学類は、新課程を廃止して教員養成に特化するとともに、実践型カリキュラムへの転換により、教員の質の向上のための機能強化を進めている。一方、教育実践高度化専攻の単専攻組織に改組した教育学研究科は、理論と実践の架橋を目指す独自のカリキュラムを編成して、教員養成の修士レベル化に取り組んでいる。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 金沢大学の人間社会学域学校教育学類・教育学研究科は、石川県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指し、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、石川県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図っており、今後もその取組を一層充実させる。このため、運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には約30%を確保する。</p>

また、大学教員として採用される以前に、学校現場で指導経験がない者についても、採用後に全教員が附属学校園や協力校において指導経験を積むこととする。

ii 人間社会学域に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学類や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の更なる向上を図る。

○ 学士課程教育では、学校教育学類附属学校園や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校並びに中学校・特別支援学校教員を養成することによって石川県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在69%であるが、学校教育学類においては、全ての卒業生が教員となることを目指す。また、石川県における小学校教員の養成の占有率について、現状は21%であるが、第2期中期目標期間における実践型カリキュラムの更なる充実によって教員としての質の向上を図り、入試制度の改革についても検討した上で、第3期中期目標期間中は30%を確保する。

また、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い高等学校教員等を養成する。

○ 大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は74%であるが、第2期中期目標期間における改革を行い、石川県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は85%を確保する。

大学院では、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。

このため、これまで行ってきた教職科目担当教員と教科科目担当教員のチーム・ティーチングによる授業などの実績を基に、教職大学院における実務家教員と研究者教員の連携につなげ、理論と実践を架橋した教育を更に推進する。

○ 全国でも数少ない全校種（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）が揃った学校教育学類附属学校園と協働して学校における実

	<p>践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。</p>
--	---